

事務事業名		地域総合整備資金貸付事業		所属部	産業観光部	所属課	商工振興課
総合計画体系	政策名	(V)挑戦し活力を産みだすまち<<産業>>		所属G	地域産業支援G	課長名	森山 幸雄
	施策名	(39)商業の振興		担当者名	武田 堅治	電話番号	0854-40-1052 (内線) 2443
	目的対象	市内の商業事業者	意図	A)売上を伸ばす。B)経営が安定する。		予算科目	013502 大事業名 051003 中事業名
	基本事業名	(119)経営支援の充実		意図		経営力を高める。	
目的対象	経営規模が小さい事業者		意図		経営力を高める。		商工総務管理事業 地域総合整備資金貸付事業

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	地域総合整備資金は、貸付対象事業費の総額から補助金を控除した額の45%を上限に、地域振興につながる民間事業の設備取得に係る費用を対象として無利子で貸付を行うもの。新規雇用が1人以上見込め、貸付対象事業費が1,000万円以上であることが要件。一般財団法人地域総合整備財団において事業の総合的な調査・検討や貸付実行から最終償還に至るまでの事務を行っている。融資を行う場合には、地方公共団体は資金調達のために地方債を発行し、その利子負担分の75%が地方交付税措置されるしくみ。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	29年度実績(29年度に行った主な活動) 地域総合整備資金償還 1事業者 10,000千円 地域総合整備資金貸付申込 (H29申込1件:40,000千円 H35年から償還開始)		30年度計画(30年度に計画する主な活動) 地域総合整備資金償還 1事業者 10,000千円 新規事業 10,000千円(商業施設整備事業)		
	② 活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
ア	貸付申込件数	件	0	0	1	1
イ						
ウ						
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	地域振興に資する民間投資を計画している市内事業者	ア	事業所	1,981	1,981	1,981	1,981
		イ					
		ウ					
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
地域総合整備資金貸付による新規雇用者数の増加。	ア	新規雇用者数	人	0.0	0.0	18.0	14.0
	イ						
	ウ						

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (29年度決算)	② コストの推移	単位	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(計画)
貸付金 40,000千円	財源内訳	千円				
	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円			40,000	10,000
	その他	千円				
	一般財源	千円	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円			40,000	10,000
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	5	5	80	
	人件費計(B)	千円	20	20	326	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	20	20	40,326	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
雲南市誕生後、新規貸付は2件。地域総合整備資金は、民間投資に対して無利子融資を行うという有利な資金調達方法の一つではある。	雲南市誕生後、新規貸付は2件行われている。	特になし。

事務事業名	地域総合整備資金貸付事業	所属部	産業観光部	所属課	商工振興課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？	見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	* 余地がある場合⇒
	② 公共関与の妥当性	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	* 余地がある場合⇒	
③ 対象・意図の妥当性	対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	* 余地がある場合⇒	
B 有効性	④ 成果の向上余地	成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はあるか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 全国一律の資金貸付制度のため、市単独による見直しはできず向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	理由 大規模民間投資を支援する資金としては、唯一の事業であり、廃止・休止すればその影響は大きいと思われる。	
⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		
<input type="checkbox"/> 他に手段がある	* ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)	
<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 他に変わる事業がないため、統廃合等難しいと思われる。
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 ④と同じ
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？	
<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 全国一律の資金貸付制度であり、事務手続きも統一されているため、削減余地がない。	
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 受益者は市内事業者全体となり、公平である。
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	市内事業者への支援という観点に立つと商工振興課の事業であることは妥当だと思われるが、地域総合整備資金の貸付要件などを踏まえ総合的に判断すると、各担当部署で事務手続きを担う方がより効率的ではないかと思われる。
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×
		コスト																	
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	●	×																
	低下	×	×																
<p>制度自体が変わらない限り、事業の改革改善は見込めないが、事業者との調整や事務手続きについては各担当部署が協力して行うようにする。</p>	<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																		